

安全・安心プログラム	見込評価	
評価項目ごとの評定	評定	全体委員会所見
①成果・取組が国の方針や社会のニーズに適合しているか 【妥当性の観点】	a	<p>南海トラフ地震や首都直下型地震、近年頻発している豪雨災害等への備えに対する社会的要請などに対して、国民の安全・安心を確保できるレジリエント（強靱）な住宅・建築・都市を実現するという観点から、研究課題を設定した。また、熊本地震（H28）、房総半島台風（R1 台風15号）などの自然災害、糸魚川火災（H28）、埼玉県三芳町倉庫火災（H29）などの大規模火災に関する調査研究の推進など、重要度も高く社会的に注目される取組を行った。加えて、官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）及び戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期といった外部資金を積極的に獲得・活用し、研究成果の社会実装に向け研究を加速させるとともに、国が第5期科学技術基本計画で示した「society5.0」における被害の軽減や早期復興等の実現への貢献に務めた。</p> <p>以上から、成果・取組は国の方針や社会のニーズに適合している。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症拡大への対応については、持続可能プログラムで整理することとしている。</p>
②成果・取組が社会的価値の創出に貢献するものであるか 【社会的・経済的観点】	a	<p>稀な荷重・外力に対して建築物の安全性を確保するための技術的研究、市街地火災、建物被害の早期把握、被災者の住まいの確保など、大規模地震災害時の対応策に必要な研究にも取り組んでおり、その成果は今後の災害対策への利活用等に期待できる。</p> <p>公布された技術基準には、CLTの基準強度の追加、免震材料に係る品質管理体制の強化、防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン（既存建築物対応版）、長期優良住宅の認定基準に関する緩和、大規模建築物の火災安全性確保・特殊建築物の避難安全性確保・市街地火災の拡大防止を前提とした防火避難規定の合理化などがある。</p> <p>以上から、成果・取組は社会的価値の創出に貢献している。</p>
③成果・取組が期待された時期に適切な形で創出・実施される計画となっているか 【時間的観点】	a	<p>当研究開発プログラムは5年目であるが、指定課題のうち、終了課題（3課題）について全て「A評価」を得た。継続課題（5課題）についても全て「A評価」を得た。また、内部評価において一般課題（55課題）のうち、終了課題について31課題は「A評価」、8課題は「B評価」を得た。継続課題について15課題は「a評価」、1課題は「b評価」を得た。</p> <p>以上から、成果・取組は期待された時期に順調に創出・実施されている。</p>
④国内外の大学、民間事業者、研究開発機関との連携・協力の取組が適切かつ十分であるか	a	<p>個別研究課題の内容に応じて、国内外の大学や民間事業者、研究開発機関と適切な役割分担のもと、共同研究を進めている。持続可能プログラムと併せて、平成28年度以降の共同研究参加者数は各年度、国土交通大臣の設定した目標値100者に到達している。また、平成28年度から令和2年度における海外からの研究者の受入は84人となっており、国際的な交流や連携も進めている。</p> <p>また、国のPRISM、SIPについて外部資金を獲得し、民間事業者や研究開発機関と適切に連携体制を構築し、研究開発に取り組んでいる。</p> <p>以上から、他機関との連携・協力の取組は順調に推移しており、それぞれの役割を果たし効率的に進めている。</p>
⑤政策の企画立案や技術基準策定等に対する技術的支援が適切かつ十分に行われているか	a	<p>国土交通省における「社会資本整備審議会」等のほか、内閣府、気象庁、経済産業省、東京消防庁における委員会等に参画し、技術基準の策定を支援するなど十分に行政協力を進めた。また、建築材料等/防耐火構造のサンプル調査、構造関係技術基準解説書、建築物の防火避難基準適合性判断等の活動に参画し、技術的支援を行ったほか、日本建築学会等の学協会の委員会委員として、研究成果等の基準・指針等への反映を働きかけている。国内外における有償の技術指導件数は平成28年度から令和2年度にかけて、のべ476件、持続可能プログラムと併せて1,360件となっており、新型コロナウイルス感染症の影響により依頼件数が減少した令和2年度を除いて、国土交通大臣が設定した目標値240件に到達している。</p> <p>以上から、政策の企画立案や技術基準策定等に対する技術的支援が適切かつ十分に行われている。</p>

<p>⑥研究成果を適切な形でとりまとめ、関係学会での発表等による成果の普及を適切に行うとともに、社会から理解を得ていく取組を積極的に推進しているか</p>	<p>a</p>	<p>研究成果は、日本建築学会等の学術論文として投稿し発表している。論文の発表数は平成 28 年度から令和 2 年度にかけて、毎年度平均 252 件（うち査読付論文数は 47 件）となっている。持続可能プログラムと併せた査読付論文数は毎年度平均 71 件となっており、各年度、国土交通大臣が設定した目標値 60 件に到達している。</p> <p>また、例年 2 月頃には学識経験者や設計実務者を招き、政策研究大学院大学と共催でシンポジウムを開催し、関連する最新研究を紹介している。また、研究成果や調査活動の発表を通じて、住宅、建築及び都市の各分野における最新の技術情報を広く一般の方々に提供することを目的として、例年 3 月に建築研究所講演会を開催している。</p> <p>このように、成果等の普及や社会から理解を得ていく取組を積極的に推進している。</p>
<p>全体評定</p>	<p>A</p>	

※ 1 評価区分（見込評価） a：本中長期目標期間に目標の達成を見込むことができる。

b：本中長期目標期間に目標の達成を概ね見込むことができる。

c：本中長期目標期間に目標の達成を見込むことができない。

※ 2 評価項目ごとに、a：3 点、b：2 点、c：1 点とし、算術平均の結果に最も近い数字に対応する ABC（A：3 点、B：2 点、C：1 点）を全体評定とする。

※ 3 ①、②、③は評価点を 2 倍に加重した上で、算術平均を算出する。